

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年12月22日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 小泉産業株式会社

【英訳名】 Koizumi Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅田 照幸

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番11号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番7号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	19,770	16,421	17,574	44,607	38,846
経常利益または 経常損失() (百万円)	353	800	259	936	296
当期純利益または 中間純損失() (百万円)	302	565	225	366	228
純資産額 (百万円)	8,605	8,605	9,062	9,288	9,467
総資産額 (百万円)	23,769	22,393	24,015	24,881	24,305
1株当たり純資産額 (円)	327.22	327.21	344.61	353.22	359.99
1株当たり当期純利益 金額または中間純損失 金額() (円)	11.49	21.51	8.56	13.93	8.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.2	38.4	37.7	37.3	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,372	518	130	2,374	5
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	312	142	332	437	58
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,110	152	231	1,325	47
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,128	1,281	1,339	1,790	1,773
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	946 [135]	921 [102]	952 [103]	938 [103]	912 [41]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	879	664	591	1,645	1,277
経常利益 (百万円)	222	141	104	411	213
中間(当期)純利益 (百万円)	246	73	52	446	212
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	5,390	5,577	5,700	5,574	5,715
総資産額 (百万円)	12,082	11,889	11,572	12,894	12,008
1株当たり配当額 (円)				3.0	2.5
自己資本比率 (%)	44.6	46.9	49.3	43.2	47.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	29 [1]	34 []	30 []	34 []	26 []

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しています。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 青垣コイズミ照明株 (注) 1、2	兵庫県丹波市	80	照明事業	100.0 (100.0)	経営指導、資金の貸付 役員の兼任等・・・有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しています。

2 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有割合を内数で示しています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
照明事業	735 [99]
家具事業	68 [1]
その他	149 [3]
合計	952 [103]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

2 臨時従業員数が当中間連結会計期間において62名増加していますが、主として青垣コイズミ照明株式会社を設立し、連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	30 []
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかに回復しつつあるものの海外経済の減速や、15年ぶりの急激な円高・株安による企業マインド面への影響などを背景に、改善の動きが弱まっています。主力の事業領域である住宅市場では、住宅ローン減税などの政策効果により分譲マンションの在庫調整が進み、新築住宅着工戸数も3ヵ月連続で前年同月実績を上回るなど、やや明るい兆しが見えるものの、全体としてはエコカー補助金終了など政策効果の低下や円高・株安・デフレ・雇用不安の影響による消費意欲の低下が懸念され、我々を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が継続しています。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、新たな成長に向け環境・省エネに配慮した商品開発、優良顧客や有望市場への販売強化など積極的に活動を展開しました。

[小泉産業株式会社（提出会社）]

コンプライアンス・ブランド・環境を含めたCSR経営を徹底するガバナンス機能と、人事・財務・管財などグループの共通業務を受託するサービス機能へ区分することにより、ホールディング会社としての機能を明確にし、経営基盤強化のための活動に取り組みました。

勤怠管理の徹底やストレス自己チェック、ならびに組織分析診断により、長時間労働やメンタルヘルスへのリスク予防活動を通して、ワークライフバランスを推進しました。

グループ会社の下請・派遣・請負契約等における違法性を排除し、また、全社員へコンプライアンス意識を醸成する教育ツールである「コンプライアンスノート」による気付き研修を継続し、法令遵守の徹底を行いました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

[照明事業]

営業戦略では既存事業における競争力を再生するため、営業本部体制の再整備を行い、大手ハウスメーカー本部戦略とエリア戦略を進めました。また、店舗施設においては改正省エネ法を受け、ストックマーケットの開発と新規顧客開発を積極的に展開しました。さらに三層三幅営業の一層の強化を図った活動により、売上高は前期を上回る成果に結び付けることができました。

事業戦略では、LEDの光の品質を追求した施策（演色性の向上、シーン制御や三回路リモコン等）を展開し、付加価値の高い照明器具の開発を進めました。また、環境企業宣言に基づき、住宅用直付け照明器具の大幅な改廃を行い、業界指針以上の省エネ性能を達成しました。さらに、業界に先駆けた電球型LEDランプを使用した照明器具の導入も図りました。

グローバル戦略では、海外子会社への社員出向を増員し、海外事業の開発力・品質力・営業力の強化を図りました。今回の出向により日系企業の新規出店物件の受注も拡大の一途にあります。

人材戦略としては、社員のモチベーション向上を図るため、人事評価基準の抜本的改定を実施し、人事部門による全社員面談を進めて定着化を図りました。全社業務改革活動としては、Web会議システムの全社的な導入を進め、営業生産性の向上とコミュニケーションの強化および出張経費の削減の同時達成を推進しました。

以上の戦略に基づき活動しました結果、売上高は前年同期比108.1%となる14,374百万円の実績となりました。

[家具事業]

重点方針として既存得意先との取引拡大、新規顧客の創出、商品力の強化、商品の品質・品格のレベルアップ、財務体質の強化を掲げ、そのオペレーションとして、(1)原価低減活動、(2)品質改善活動、(3)ロスの削減活動、(4)営業費削減活動、(5)物流費削減活動、(6)売上の見える化、(7)顧客の創出、(8)債権管理、の8つを業務革新活動として取り組み、推進しています。

学習家具事業では、ステップアップデスクを中心に「モノ+コト」のミックスに基づいた商品開発を行ない、生活者嗜好の多様化に対応しました。また、デフレ環境に適應するため、購買面や設計面でのコスト対応を実施し、原価比率の低減を図りました。

市場規模が年々縮小する日本マーケットに対して、成長著しい中国におけるマーケットを開拓するため、7月に中国大連に小泉家具（大連）有限公司を設立し、直営店も1店舗オープンさせ、本格的に中国マーケットにおける学習机ビジネスをスタートさせました。

WHM（ウエルホーム&メディカル）事業では、家具大手顧客への営業強化および新顧客の開拓活動を強化しました。自社独自開発を行った電動ベッド・施設家具商品を国際福祉機器展に出展し、介護ルートへの新規開拓を実施しました。

また、自社レンタル卸「テックの泉」は、前年同期比160%の実績となりました。

以上の戦略に基づき活動しました結果、売上高は前年同期比118.1%となる1,373百万円の実績となりました。

[その他]

コイズミ物流株式会社では

小泉産業(株)グループ各社の荷量は回復傾向にありますが、外販において条件面や債権管理面での意図的縮小により、売上高は減少していますが、業務改善PJ活動や派遣から請負化による仕入・経費等の削減が功を奏して、利益面での改善が図れました。

コイズミ情報システム株式会社では

当期から基幹システムと併せて物流システムの再構築に全力で取り組み、ほぼ予定通りに進行しています。また、外販売上も複数の中型案件が獲得でき、売上高・経常利益共に計画を達成することができました。

株式会社ハローリビングでは

前期末より主力の販売チャンネルであります戸建て住宅市場において若干回復の兆しがあり、売上計画は達成することができましたが、大きな利益源であるマンション物件が上期は少なく、また、取り扱う商品の価格競争が激しく、結果として利益計画が未達となりました。経常利益については、営業拠点の統廃合と経費の削減効果で、前期より改善を図ることができました。

以上の戦略に基づき活動しました結果、売上高は前年同期比93.4%となる1,826百万円の実績となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高17,574百万円（前年同期比107.0%）、営業損失483百万円（前年同期は936百万円の損失）、経常損失259百万円（前年同期は800百万円の損失）、中間純損失225百万円（前年同期は565百万円の損失）の計上となりました。

当社グループの売上高は、住宅用照明器具・学習机等が通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に売上を計上する割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は17,574百万円ですが、前中間連結会計期間における売上高は16,421百万円、前連結会計年度における売上高は38,846百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較し434百万円減少し、当中間連結会計期間末は1,339百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、130百万円となりました。（前中間連結会計期間は518百万円の減少）これは主に売上債権が1,195百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、332百万円となりました。（前中間連結会計期間は142百万円の減少）これは主に固定資産の取得による支出が237百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、231百万円となりました。（前中間連結会計期間は152百万円の増加）これは主に長期借入金の借入額と返済の差額が72百万円増加した一方で、短期借入金を200百万円返済したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

照明器具の一部を自社生産しておりますが、当社企画製品のほとんどを外部の協力会社より仕入れており、特に記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
照明事業	14,374	108.1
家具事業	1,373	118.1
その他(物流事業・情報通信事業他)	1,826	93.4
合計	17,574	107.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	3,001	18.3	3,267	18.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの開発する照明器具や家具は、人々の生活を健康で快適にし、心をゆたかにする生活必需品である一方、資源消費やエネルギー消費という環境負荷を生み出す側面も併せ持っています。当社グループは製品のこういった特性に配慮しながら、生活文化の向上と地球環境保全に寄与するための研究開発活動を進めています。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は60百万円です。

当社グループの照明事業、家具事業における研究開発活動は、次のとおりです。

(1) 照明事業

今後のグローバル市場への対応を前提として、国際規格に適合したLED用電源開発や、LEDモジュールの開発に積極的に取り組みました。

LEDのハイパワー化に向けた放熱設計や絶縁設計、大手住宅メーカーとのコラボレーションによるオリジナルLED照明の開発に取り組みました。

業界のLED照明問題（フリッカ問題や、電波ノイズ問題）となっているテーマにも機動的に対応し、適切なLED電源回路の研究開発を実施しました。

LEDによる連続調色（色温度変化）、連続調光制御回路や、高効率LEDモジュール、有機EL照明技術の研究開発も積極的に推進しています。

研究開発費の金額は、31百万円です。

(2) 家具事業

子供に最適な環境、選べて楽しいバリエーション、納得の品格を開発テーマとし、主力品のステップアップデスクをより使いやすくし、子供の学習環境を最適なものとするLEDとのミックスによるカクテルライト「エコレディ」を、カタログ掲載商品のライト搭載機種ほぼ全機種に拡大しました。

独自のリアルなダイレクト印刷技術を開発・採用し、普及型デスク天板のグレードを高めました。

主力商材である電動ベッドでは、コイズミ独自の特許申請機構によるギャッチユニットと3機種のベッドフレームを同時開発しました。

介護・設備ルートを視野にした壁面収納家具「グランテージ」と施設用ダイニングセットを開発しました。

研究開発費の金額は、28百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は17,574百万円と、前中間連結会計期間に比べ1,153百万円増加(7.0%増)しました。この内訳は、商品売上高が17,497百万円、役務収益が77百万円です。

当中間連結会計期間の売上総利益は5,200百万円と、前中間連結会計期間に比べ321百万円増加(6.6%増)しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高総利益率は29.6%となりました。

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、5,684百万円と、前中間連結会計期間に比べ131百万円減少(2.3%減)しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業損失は、483百万円となりました。(前中間連結会計期間の営業損失は936百万円)

当中間連結会計期間の営業外損益は、223百万円の利益となりました。この主な内訳は、持分法による投資利益141百万円、受取配当金40百万円等であり、この結果、経常損失は259百万円となりました。(前中間連結会計期間の経常損失は800百万円)

当中間連結会計期間の特別損益は、32百万円の損失となりました。この主な内訳は、貸倒引当金戻入額を19百万円、投資有価証券評価損を44百万円計上したこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の中間純損失は、225百万円となりました。(前中間連結会計期間の中間純損失は565百万円)また、1株当たりの中間純損失は8円56銭となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、10,017百万円となりました。

これは主として受取手形及び売掛金が1,193百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、13,998百万円となりました。

これは主として建設仮勘定が203百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、24,015百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、8,579百万円となりました。

これは主として短期借入金が200百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、6,373百万円となりました。

これは主として長期借入金が154百万円増加したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、14,953百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、9,062百万円となりました。

これは主として利益剰余金が290百万円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は37.7%、1株当たり純資産額は344円61銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載していません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、除却等の計画

提出会社は、青垣コイズミ照明㈱が現在賃借している土地・建物等(兵庫県丹波市)の購入を予定しています。

また、大阪府東大阪市の土地購入を計画しています。

上記のいずれもセグメント区分は「その他」で、購入予定価格は確定していません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日		31,500		1,575		0

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3 - 3 - 7	6,028	19.13
小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町3 - 3 - 11	5,202	16.51
小泉 純	兵庫県芦屋市	831	2.63
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3 - 3 - 7	798	2.53
内林 照裕	滋賀県湖南市	566	1.79
小泉 博子	兵庫県芦屋市	463	1.46
山本 健二	大阪府豊中市	400	1.26
中村 昇治	兵庫県宝塚市	386	1.22
生野 なみの	兵庫県川西市	355	1.12
立澤 誠治郎	京都市北区	354	1.12
計		15,384	48.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,298,000	26,298,000	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		26,298,000	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	5,202,000		5,202,000	16.5
計		5,202,000		5,202,000	16.5

2 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、大阪監査法人により中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,281	1,339	1,773
受取手形及び売掛金	3,946	4,661	5,855
たな卸資産	2,881	3,509	2,564
繰延税金資産	221	228	145
未収消費税等	45	40	56
未収還付法人税等	3	12	77
その他	233	242	263
貸倒引当金	43	17	30
流動資産合計	8,569	10,017	10,705
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	1 7,105	1 7,084	1 7,099
減価償却累計額	4,673	4,861	4,776
建物及び構築物(純額)	2,432	2,222	2,323
機械装置及び運搬具	11	99	11
減価償却累計額	9	16	9
機械装置及び運搬具(純額)	2	83	2
土地	1 4,972	1 4,781	1 4,781
リース資産	89	133	137
減価償却累計額	23	65	61
リース資産(純額)	65	67	76
建設仮勘定	-	203	-
その他	1,104	1,225	1,178
減価償却累計額	928	1,021	982
その他(純額)	176	204	195
有形固定資産合計	7,649	7,563	7,378
無形固定資産	502	462	476
投資その他の資産			
投資有価証券	3,265	3,532	3,455
長期貸付金	23	55	17
繰延税金資産	1,318	1,347	1,246
差入保証金	709	659	677
その他	454	505	471
貸倒引当金	98	128	123
投資その他の資産合計	5,672	5,972	5,744
固定資産合計	13,824	13,998	13,599
資産合計	22,393	24,015	24,305

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	3,820	4,889	4,807
短期借入金	1,200	700	900
1年内返済予定の長期借入金	2,124	1,913	1,995
リース債務	37	73	50
賞与引当金	304	275	342
役員賞与引当金	-	-	17
未払法人税等	16	49	95
その他	705	679	645
流動負債合計	8,209	8,579	8,855
固定負債			
長期借入金	1,666	2,169	2,014
リース債務	30	138	42
退職給付引当金	2,737	2,845	2,735
役員退職慰労引当金	221	254	243
その他	922	966	947
固定負債合計	5,578	6,373	5,983
負債合計	13,788	14,953	14,838
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,575	1,575	1,575
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	7,324	7,828	8,119
自己株式	260	260	260
株主資本合計	8,640	9,143	9,434
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	16	6	19
繰延ヘッジ損益	51	87	12
評価・換算差額等合計	35	81	32
純資産合計	8,605	9,062	9,467
負債純資産合計	22,393	24,015	24,305

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,421	17,574	38,846
売上原価	11,541	12,374	27,942 ¹
売上総利益	4,879	5,200	10,903
販売費及び一般管理費	2 5,815	2 5,684	2 11,033
営業損失()	936	483	129
営業外収益			
受取利息	2	3	3
受取配当金	6	40	9
業務受託料	5	6	14
受取補償金	4	3	0
持分法による投資利益	102	141	306
仕入割引	26	28	54
その他	31	47	130
営業外収益合計	178	269	521
営業外費用			
支払利息	37	35	82
その他	5	11	12
営業外費用合計	43	46	95
経常利益又は経常損失()	800	259	296
特別利益			
固定資産売却益	-	0	19
貸倒引当金戻入額	13	19	-
その他	2	4	5
特別利益合計	16	24	25
特別損失			
固定資産処分損	1	3	13 ³
投資有価証券評価損	1	44	-
貸倒引当金繰入額	13	6	13
その他	-	3	64
特別損失合計	16	57	91
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	801	292	230
法人税、住民税及び事業税	15	49	112
法人税等調整額	251	117	110
法人税等合計	235	67	1
少数株主損益調整前中間純損失()	-	225	-
中間純利益又は中間純損失()	565	225	228

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,575	1,575	1,575
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,575	1,575	1,575
資本剰余金			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
前期末残高	7,969	8,119	7,969
当中間期変動額			
剰余金の配当	78	65	78
中間純利益又は中間純損失()	565	225	228
当中間期変動額合計	644	290	149
当中間期末残高	7,324	7,828	8,119
自己株式			
前期末残高	260	260	260
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	260	260	260
株主資本合計			
前期末残高	9,284	9,434	9,284
当中間期変動額			
剰余金の配当	78	65	78
中間純利益又は中間純損失()	565	225	228
当中間期変動額合計	644	290	149
当中間期末残高	8,640	9,143	9,434

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	10	19	10
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27	13	30
当中間期変動額合計	27	13	30
当中間期末残高	16	6	19
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	14	12	14
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	66	100	2
当中間期変動額合計	66	100	2
当中間期末残高	51	87	12
評価・換算差額等合計			
前期末残高	4	32	4
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	39	113	28
当中間期変動額合計	39	113	28
当中間期末残高	35	81	32
純資産合計			
前期末残高	9,288	9,467	9,288
当中間期変動額			
剰余金の配当	78	65	78
中間純利益又は中間純損失()	565	225	228
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	39	113	28
当中間期変動額合計	683	404	178
当中間期末残高	8,605	9,062	9,467

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	801	292	230
減価償却費	215	228	470
貸倒引当金の増減額 (は減少)	48	8	36
賞与引当金の増減額 (は減少)	103	67	65
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	31	17	14
退職給付引当金の増減額 (は減少)	138	120	158
受取利息及び受取配当金	9	43	13
支払利息	37	35	82
持分法による投資損益 (は益)	102	141	306
有形固定資産売却損益 (は益)	-	0	19
有形固定資産除却損	1	3	13
投資有価証券売却損益 (は益)	0	2	0
投資有価証券評価損益 (は益)	1	44	8
その他の損益 (は益)	64	72	256
売上債権の増減額 (は増加)	2,603	1,195	691
たな卸資産の増減額 (は増加)	311	945	6
仕入債務の増減額 (は減少)	1,711	82	724
未収入金の増減額 (は増加)	55	27	27
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	134	42	115
未払消費税等の増減額 (は減少)	119	16	95
その他の資産の増減額 (は増加)	91	25	95
その他の負債の増減額 (は減少)	0	5	38
小計	405	62	41
利息及び配当金の受取額	26	60	31
利息の支払額	38	35	79
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	150	31	248
その他	48	73	249
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	130	5
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	76	64	96
有価証券の売却による収入	17	6	19
固定資産の取得による支出	84	237	181
固定資産の売却による収入	-	1	203
短期貸付金の増減額 (は増加)	5	-	15
長期貸付けによる支出	-	44	-
長期貸付金の回収による収入	6	6	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	142	332	58

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	300	200	600
長期借入れによる収入	1,700	1,847	3,200
長期借入金の返済による支出	1,154	1,775	2,435
リース債務の返済による支出	14	38	38
配当金の支払額	78	65	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	152	231	47
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	509	434	16
現金及び現金同等物の期首残高	1,790	1,773	1,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,281	1,339	1,773

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 コイズミ照明(株)、コイズミファニテック(株)、コイズミ情報システム(株)、(株)ハローリビング、コイズミライティング(株)、コイズミ物流(株)、コイズミ照明デバイス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 コイズミ新代(株)、P.T.コイズミインドネシア、小泉産業(香港)有限公司、コイズミタイランド販売(株)、(株)サンシャイン、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞克茲米家電科技諮詢有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 コイズミ照明(株)、コイズミファニテック(株)、コイズミ情報システム(株)、(株)ハローリビング、コイズミライティング(株)、コイズミ物流(株)、コイズミ照明デバイス(株)、青垣コイズミ照明(株)</p> <p>(注) 平成22年 4月に青垣コイズミ照明(株)を設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 コイズミ新代(株)、P.T.コイズミインドネシア、小泉産業(香港)有限公司、コイズミタイランド販売(株)、(株)サンシャイン、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞克茲米家電科技諮詢有限公司、東莞小泉照明有限公司、小泉家具(大連)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名称 コイズミ照明(株)、コイズミファニテック(株)、コイズミ情報システム(株)、(株)ハローリビング、コイズミライティング(株)、コイズミ物流(株)、コイズミ照明デバイス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 コイズミ新代(株)、P.T.コイズミインドネシア、小泉産業(香港)有限公司、コイズミタイランド販売(株)、(株)サンシャイン、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞克茲米家電科技諮詢有限公司、東莞小泉照明有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 小泉成器(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 コイズミ新代(株) P.T.コイズミインドネシア 小泉産業(香港)有限公司 コイズミタイランド販売(株) (株)サンシャイン 克茲米商貿(上海)有限公司 (株)コイズミ保険センター コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 コイズミ新代(株) P.T.コイズミインドネシア 小泉産業(香港)有限公司 コイズミタイランド販売(株) (株)サンシャイン 克茲米商貿(上海)有限公司 (株)コイズミ保険センター コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.</p> <p>同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 コイズミ新代(株) P.T.コイズミインドネシア 小泉産業(香港)有限公司 コイズミタイランド販売(株) (株)サンシャイン 克茲米商貿(上海)有限公司 (株)コイズミ保険センター コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		(持分法に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。 これにより、当中間連結会計期間の経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。	
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致していません。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 (建物及び構築物) 15～50年 (器具備品及び車両運搬具) 5～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。 なお、当中間連結会計期間においては計上額はありません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っています。なお、振当処理の 要件を満たしている為替予約に ついては振当処理によっていま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ 会計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおりで す。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約、 通貨オプション ヘッジ対象...製品輸入による 外貨建買入債務 及び外貨建予定 取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限規程及び取引限度額等を定め た内部規程に基づき、ヘッジ対 象に係る為替相場変動リスクを 一定の範囲内でヘッジしていま す。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動と ヘッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動を 半期ごとに比較し、両者の変動 額等を基礎にして、ヘッジ有効 性を評価しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっていま す。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ 会計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおりで す。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸入による 外貨建買入債務 及び外貨建予定 取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わ ない短期的な投資からなってい ます。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計 を適用したヘッジ手段とヘッジ 対象は以下のとおりです。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約、 通貨オプション ヘッジ対象...製品輸入による 外貨建買入債務 及び外貨建予定 取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっており、 控除対象外消費税及び地方消費 税は、当連結会計年度の費用と して処理しています。</p>
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わ ない短期的な投資からなってい ます。		手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わ ない短期的な投資からなってい ます。

【会計方針の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失」の科目を表示していません。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「その他の営業外収益」(前中間連結会計期間 277百万円)「その他の営業外費用」(前中間連結会計期間50百万円)及び「その他の営業外収益の受取額」(前中間連結会計期間271百万円)「その他の営業外費用の支払額」(前中間連結会計期間 49百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間よりそれぞれ「その他の損益(は益)」及び「その他」として表示しています。</p>	

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>715 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>897百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,109 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>750 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,859百万円</td> </tr> </table>	建物	182百万円	土地	715 "	計	897百万円	短期借入金	1,000百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,109 "	長期借入金	750 "	計	2,859百万円	<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>715 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>875百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>945 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>953 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,498百万円</td> </tr> </table>	建物	160百万円	土地	715 "	計	875百万円	短期借入金	600百万円	1年内返済予定の長期借入金	945 "	長期借入金	953 "	計	2,498百万円	<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>715 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>884百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,003 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>855 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,758百万円</td> </tr> </table>	建物	168百万円	土地	715 "	計	884百万円	短期借入金	900百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,003 "	長期借入金	855 "	計	2,758百万円
建物	182百万円																																											
土地	715 "																																											
計	897百万円																																											
短期借入金	1,000百万円																																											
1年内返済予定の長期借入金	1,109 "																																											
長期借入金	750 "																																											
計	2,859百万円																																											
建物	160百万円																																											
土地	715 "																																											
計	875百万円																																											
短期借入金	600百万円																																											
1年内返済予定の長期借入金	945 "																																											
長期借入金	953 "																																											
計	2,498百万円																																											
建物	168百万円																																											
土地	715 "																																											
計	884百万円																																											
短期借入金	900百万円																																											
1年内返済予定の長期借入金	1,003 "																																											
長期借入金	855 "																																											
計	2,758百万円																																											
<p>2 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 13百万円</p>	<p>2 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 6百万円</p>	<p>2 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 9百万円</p>																																										
<p>3 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	1,000 "	差引額	1,000百万円	<p>3 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,400百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	600 "	差引額	1,400百万円	<p>3 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800 "	差引額	1,200百万円																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																											
借入実行残高	1,000 "																																											
差引額	1,000百万円																																											
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																											
借入実行残高	600 "																																											
差引額	1,400百万円																																											
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																											
借入実行残高	800 "																																											
差引額	1,200百万円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 29百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 給料 2,070百万円 販売運賃 527 " 保管料 85 " 賞与引当金繰入額 294 " 退職給付引当金繰入額 157 " 役員退職慰労引当金繰入額 20 " 減価償却費 192 "	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 給料 1,996百万円 販売運賃 545 " 保管料 115 " 賞与引当金繰入額 263 " 退職給付引当金繰入額 158 " 役員退職慰労引当金繰入額 22 " 減価償却費 197 "	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 給料 4,089百万円 販売運賃 467 " 賞与引当金繰入額 334 " 役員退職慰労引当金繰入額 44 " 退職給付引当金繰入額 289 " 減価償却費 421 " 3 固定資産処分損の主なものは、箕面ショールーム賃貸契約解約（閉鎖）に伴う原状回復費7百万円、東大阪S棟賃貸契約解約に伴う撤去費用3百万円です。
4 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、住宅用照明器具・学習家具等上半期に比べ下半期に売上を計上する割合が大きいいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	4 同左	

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	5,202			5,202

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	78	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	5,202			5,202

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	65	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	5,202			5,202

2. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	78	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	65	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,281百万円</u> 現金及び現金同等物 1,281百万円	現金及び預金勘定 <u>1,339百万円</u> 現金及び現金同等物 1,339百万円	現金及び預金勘定 <u>1,773百万円</u> 現金及び現金同等物 1,773百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として照明事業における製品金型(器具備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しています。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び備品</td> <td>924</td> <td>627</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>154</td> <td>92</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,078</td> <td>720</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び備品	924	627	296	その他 (ソフトウェア)	154	92	61	合計	1,078	720	358	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	184百万円	1年超	184 "	合計	368百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び備品</td> <td>749</td> <td>603</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>127</td> <td>95</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877</td> <td>699</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び備品	749	603	145	その他 (ソフトウェア)	127	95	31	合計	877	699	177	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	140百万円	1年超	43 "	合計	184百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しています。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び備品</td> <td>827</td> <td>616</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>150</td> <td>104</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>978</td> <td>720</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び備品	827	616	211	その他 (ソフトウェア)	150	104	46	合計	978	720	257	未経過リース料期末残高相当額		1年内	157百万円	1年超	107 "	合計	265百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械装置及び備品	924	627	296																																																																							
その他 (ソフトウェア)	154	92	61																																																																							
合計	1,078	720	358																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年内	184百万円																																																																									
1年超	184 "																																																																									
合計	368百万円																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械装置及び備品	749	603	145																																																																							
その他 (ソフトウェア)	127	95	31																																																																							
合計	877	699	177																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年内	140百万円																																																																									
1年超	43 "																																																																									
合計	184百万円																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械装置及び備品	827	616	211																																																																							
その他 (ソフトウェア)	150	104	46																																																																							
合計	978	720	257																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1年内	157百万円																																																																									
1年超	107 "																																																																									
合計	265百万円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 150百万円 減価償却費相当額 124 〃 支払利息相当額 4 〃</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 93百万円 減価償却費相当額 79 〃 支払利息相当額 2 〃</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 233百万円 減価償却費相当額 222 〃 支払利息相当額 7 〃</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,339	1,339	
(2)受取手形及び売掛金	4,661	4,661	
(3)投資有価証券 その他有価証券	94	94	
資産計(*1)	6,095	6,095	
(1)支払手形及び買掛金	4,889	4,889	
(2)短期借入金	700	700	
(3)1年以内返済予定の長期 借入金	1,913	1,913	
(4)長期借入金	2,169	2,148	20
負債計(*1)	9,671	9,651	20
デリバティブ取引(*2)	136	136	

(*1)長期貸付金、リース債務については、重要性が認められないため省略しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金 及び(2)短期借入金 並びに(3)1年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額3,438百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,773	1,773	
(2)受取手形及び売掛金	5,855	5,855	
(3)投資有価証券 その他有価証券	111	111	
資産計(*1)	7,741	7,741	
(1)支払手形及び買掛金	4,807	4,807	
(2)短期借入金	900	900	
(3)1年以内返済予定の長期 借入金	1,995	1,995	
(4)長期借入金	2,014	1,994	19
負債計(*1)	9,717	9,697	19
デリバティブ取引(*2)	7	7	

(*1)長期貸付金、リース債務については、重要性が認められないため省略しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金 及び(2) 短期借入金 並びに(3) 1年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額3,343百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	105百万円	111百万円	5百万円
計	105百万円	111百万円	5百万円

(注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得価額に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っています。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

・その他有価証券

非上場株式 111百万円

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32	27	4
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	62	65	3
合計		94	93	1

(注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得価額に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っています。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損44百万円を計上しています。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74	58	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36	48	11
合計		111	107	4

(注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得原価の50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち、2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っています。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額98百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めていません。

3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	売建 通貨オプション	31	5	5
通貨	為替予約	171	139	32
合計		203	133	37

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

すべてのデリバティブ取引につき、ヘッジ会計が適用されているため、開示を省略しています。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	261		17
"	為替予約取引 買建(香港ドル)	"	733	402	9
合計			994	402	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は資産除去債務の金額を中間連結貸借対照表に計上していません。

資産除去債務を中間連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループ(当社及び連結子会社)は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新により明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度末の末日に比して著しい変動が認められないため、省略しています。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位:百万円)

管理名称	種類	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 残高	当連結会計年度末 時価
		前連結会計 年度末残高	当期増額	当期減額		
旧本社	建物	20		1	18	18
	土地	397			397	336
本社	建物	291	2	20	272	272
	土地	2,293			2,293	985

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減のうち主な増加は資産取得(2百万円)であり、主な減少額は減価償却費(21百万円)です。

3 土地の時価評価は平成21年度路線価に基づいて自社で算定した金額です。

4 建物の時価評価は期末帳簿価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	照明事業 (百万円)	家具事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,302	1,162	1,955	16,421		16,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	1,328	1,340	(1,340)	
計	13,314	1,163	3,284	17,761	(1,340)	16,421
営業費用	14,010	1,480	2,891	18,381	(1,024)	17,357
営業利益又は 営業損失()	695	316	392	619	(316)	936

- (注) 1 事業の区分は、製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。
 2 各区分の主な製品
 (1) 照明事業・・・住宅用照明・店舗用照明等の企画・製造及び販売
 (2) 家具事業・・・学習机、学習環境家具、介護用品の企画及び販売
 (3) その他事業・・・物流事業・情報通信事業他
 3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(319百万円)の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	照明事業 (百万円)	家具事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,362	5,275	4,207	38,846		38,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	0	2,905	2,914	(2,914)	
計	29,371	5,276	7,113	41,760	(2,914)	38,846
営業費用	29,990	5,100	6,196	41,287	(2,311)	38,976
営業利益又は 営業損失()	619	176	916	472	(602)	129

- (注) 1 事業の区分は、製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。
 2 各区分の主な製品
 (1) 照明事業・・・住宅用照明・店舗用照明等の企画・製造及び販売
 (2) 家具事業・・・学習机、学習環境家具、介護用品の企画及び販売
 (3) その他事業・・・物流事業・情報通信事業他
 3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(609百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理をしており、連結子会社ではそれぞれの本所に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しています。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」及び「家具事業」の2つを報告セグメントとしています。

「照明事業」は照明器具の製造販売をしています。「家具事業」は学習机等の企画販売をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額 (注) 3
	照明事業	家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,374	1,373	15,748	1,826		17,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	0	21	1,237	1,259	
計	14,396	1,373	15,769	3,064	1,259	17,574
セグメント利益又は損失()	242	280	523	335	295	483
セグメント資産	9,538	1,429	10,967	4,854	8,194	24,015
セグメント負債	8,244	2,108	10,353	989	3,610	14,953
その他の項目						
減価償却費	91	13	105	93	74	273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136	20	157	242	0	400

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等をふくんでいます。

2 セグメント利益の調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 295百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 293百万円が含まれています。

なお、全社費用の主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用です。

(2) セグメント資産の調整額8,194百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,990百万円及びその他の調整額 1,796百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等です。

(3) セグメント負債の調整額3,610百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債 5,777百万円が含まれています。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等です。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものです。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	2,299	照明事業
	967	その他
合 計	3,267	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 327円21銭 1株当たり中間純損失金額 21円51銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 344円61銭 1株当たり中間純損失金額 8円56銭 同左	1株当たり純資産額 359円99銭 1株当たり当期純利益金額 8円70銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純損失金額または1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)			228
中間純損失 (百万円)	565	225	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る当期純利益 (百万円)			228
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	565	225	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,298	26,298	26,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,085	1,129	1,506
買取債権	217	262	731
売掛金	13	7	16
短期貸付金	898	909	376
未収入金	1	1	28
未収還付法人税等	3	5	2
繰延税金資産	66	6	10
その他	65	51	20
貸倒引当金	37	-	0
流動資産合計	2,315	2,373	2,694
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	2 2,086	2 1,926	2 2,003
土地	2 4,973	2 4,782	2 4,782
建設仮勘定	-	0	-
その他（純額）	54	43	45
有形固定資産合計	1 7,114	1 6,752	1 6,831
無形固定資産			
借地権	309	309	309
ソフトウェア	23	9	15
電話加入権	33	33	33
無形固定資産合計	366	352	357
投資その他の資産			
投資有価証券	215	157	203
関係会社株式	973	975	975
関係会社長期貸付金	897	906	879
破産更生債権等	30	30	30
長期前払費用	5	3	3
敷金及び保証金	404	341	352
繰延税金資産	116	116	107
ゴルフ会員権	78	78	78
その他	2	2	2
貸倒引当金	630	497	488
投資損失引当金	-	20	20
投資その他の資産合計	2,092	2,094	2,125
固定資産合計	9,573	9,199	9,314
資産合計	11,889	11,572	12,008

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	2 1,200	2 700	2 900
1年内返済予定の長期借入金	2 2,124	2 1,913	2 1,995
リース債務	5	5	5
賞与引当金	9	8	18
役員賞与引当金	-	-	8
未払金	81	15	34
未払費用	6	6	8
未払消費税等	4 4	4 4	4 4
未払法人税等	-	-	26
前受金	32	31	11
預り金	925	759	1,015
流動負債合計	4,390	3,444	4,029
固定負債			
長期借入金	2 1,666	2 2,169	2 2,014
リース債務	15	10	12
退職給付引当金	112	101	98
役員退職慰労引当金	126	147	137
固定負債合計	1,921	2,427	2,263
負債合計	6,311	5,872	6,292
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,575	1,575	1,575
資本剰余金			
資本準備金	0	0	0
資本剰余金合計	0	0	0
利益剰余金			
利益準備金	393	393	393
その他利益剰余金			
別途積立金	3,655	3,655	3,655
繰越利益剰余金	209	335	348
利益剰余金合計	4,258	4,384	4,397
自己株式	260	260	260
株主資本合計	5,574	5,700	5,713
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3	0	2
評価・換算差額等合計	3	0	2
純資産合計	5,577	5,700	5,715
負債純資産合計	11,889	11,572	12,008

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	664	591	1,277
売上原価	146	134	327
売上総利益	518	457	950
販売費及び一般管理費	358	337	698
営業利益	159	119	251
営業外収益	1 19	1 16	1 38
営業外費用	2 37	2 31	2 76
経常利益	141	104	213
特別利益	3 0	3 3	3 161
特別損失	4 54	4 53	4 54
税引前中間純利益	87	53	320
法人税、住民税及び事業税	2	4	31
法人税等調整額	11	3	76
法人税等合計	13	0	108
中間純利益	73	52	212

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,575	1,575	1,575
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,575	1,575	1,575
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	0	0	0
資本剰余金合計			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	393	393	393
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	393	393	393
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	3,655	3,655	3,655
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	3,655	3,655	3,655
繰越利益剰余金			
前期末残高	215	348	215
当中間期変動額			
剰余金の配当	78	65	78
中間純利益	73	52	212
当中間期変動額合計	5	13	133
当中間期末残高	209	335	348
利益剰余金合計			
前期末残高	4,264	4,397	4,264
当中間期変動額			
剰余金の配当	78	65	78
中間純利益	73	52	212
当中間期変動額合計	5	13	133
当中間期末残高	4,258	4,384	4,397

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式			
前期末残高	260	260	260
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	260	260	260
株主資本合計			
前期末残高	5,579	5,713	5,579
当中間期変動額			
剰余金の配当	78	65	78
中間純利益	73	52	212
当中間期変動額合計	5	13	133
当中間期末残高	5,574	5,700	5,713
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	5	2	5
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8	1	8
当中間期変動額合計	8	1	8
当中間期末残高	3	0	2
評価・換算差額等合計			
前期末残高	5	2	5
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8	1	8
当中間期変動額合計	8	1	8
当中間期末残高	3	0	2
純資産合計			
前期末残高	5,574	5,715	5,574
当中間期変動額			
剰余金の配当	78	65	78
中間純利益	73	52	212
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8	1	8
当中間期変動額合計	3	14	141
当中間期末残高	5,577	5,700	5,715

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 器具備品及び車両運搬具 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案した必要額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。 なお、当中間会計期間においては計上額はありません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,735百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>715 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>897百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,109 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>750 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,859百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 当社及び子会社の従業員の金融機関からの借入金に対する保証 13百万円 関係会社の営業取引に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>コイズミファニテック株式会社</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>コイズミ照明デバイス株式会社</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハローリング</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>コイズミファニテック株式会社</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証合計額</td> <td>974百万円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	建物	182百万円	土地	715 "	計	897百万円	短期借入金	1,000百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,109 "	長期借入金	750 "	計	2,859百万円	コイズミファニテック株式会社	72百万円	コイズミ照明デバイス株式会社	35百万円	株式会社ハローリング	2百万円	コイズミファニテック株式会社	850百万円	債務保証合計額	974百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	1,000 "	差引額	1,000百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,879百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>715 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>875百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>945 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>953 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,498百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 当社及び子会社の従業員の金融機関からの借入金に対する保証 6百万円 関係会社の営業取引に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>コイズミ照明デバイス株式会社</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>小泉成器株式会社</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハローリング</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>コイズミファニテック株式会社</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証合計額</td> <td>896百万円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,400百万円</td> </tr> </table>	建物	160百万円	土地	715 "	計	875百万円	短期借入金	600百万円	1年内返済予定の長期借入金	945 "	長期借入金	953 "	計	2,498百万円	コイズミ照明デバイス株式会社	32百万円	小泉成器株式会社	4百万円	株式会社ハローリング	3百万円	コイズミファニテック株式会社	850百万円	債務保証合計額	896百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	600 "	差引額	1,400百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,814百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>715 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>884百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,003 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>855 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,758百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 当社従業員の金融機関からの借入金に対する保証 9百万円 関係会社の営業取引に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>コイズミファニテック株式会社</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>コイズミ照明デバイス株式会社</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>小泉成器株式会社</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハローリング</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>コイズミファニテック株式会社</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証合計額</td> <td>527百万円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメントの総額</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> </table>	建物	168百万円	土地	715 "	計	884百万円	短期借入金	900百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,003 "	長期借入金	855 "	計	2,758百万円	コイズミファニテック株式会社	217百万円	コイズミ照明デバイス株式会社	30百万円	小泉成器株式会社	4百万円	株式会社ハローリング	4百万円	コイズミファニテック株式会社	261百万円	債務保証合計額	527百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800 "	差引額	1,200百万円
建物	182百万円																																																																																													
土地	715 "																																																																																													
計	897百万円																																																																																													
短期借入金	1,000百万円																																																																																													
1年内返済予定の長期借入金	1,109 "																																																																																													
長期借入金	750 "																																																																																													
計	2,859百万円																																																																																													
コイズミファニテック株式会社	72百万円																																																																																													
コイズミ照明デバイス株式会社	35百万円																																																																																													
株式会社ハローリング	2百万円																																																																																													
コイズミファニテック株式会社	850百万円																																																																																													
債務保証合計額	974百万円																																																																																													
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																																																																													
借入実行残高	1,000 "																																																																																													
差引額	1,000百万円																																																																																													
建物	160百万円																																																																																													
土地	715 "																																																																																													
計	875百万円																																																																																													
短期借入金	600百万円																																																																																													
1年内返済予定の長期借入金	945 "																																																																																													
長期借入金	953 "																																																																																													
計	2,498百万円																																																																																													
コイズミ照明デバイス株式会社	32百万円																																																																																													
小泉成器株式会社	4百万円																																																																																													
株式会社ハローリング	3百万円																																																																																													
コイズミファニテック株式会社	850百万円																																																																																													
債務保証合計額	896百万円																																																																																													
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																																																																													
借入実行残高	600 "																																																																																													
差引額	1,400百万円																																																																																													
建物	168百万円																																																																																													
土地	715 "																																																																																													
計	884百万円																																																																																													
短期借入金	900百万円																																																																																													
1年内返済予定の長期借入金	1,003 "																																																																																													
長期借入金	855 "																																																																																													
計	2,758百万円																																																																																													
コイズミファニテック株式会社	217百万円																																																																																													
コイズミ照明デバイス株式会社	30百万円																																																																																													
小泉成器株式会社	4百万円																																																																																													
株式会社ハローリング	4百万円																																																																																													
コイズミファニテック株式会社	261百万円																																																																																													
債務保証合計額	527百万円																																																																																													
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																																																																													
借入実行残高	800 "																																																																																													
差引額	1,200百万円																																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 11百万円	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 9百万円	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 25百万円
2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 37百万円	2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 31百万円	2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 72百万円
3 特別利益のうち主要なものの 投資有価証券売却 益 0百万円	3 特別利益のうち主要なものの 投資有価証券売却 益 2百万円	3 特別利益のうち主要なものの 貸倒引当金戻入額 141百万円
4 特別損失のうち主要なものの 固定資産処分損 0百万円 貸倒引当金繰入額 51 〃 投資有価証券評価 損 1 〃	4 特別損失のうち主要なものの 投資有価証券評価 損 44百万円	4 特別損失のうち主要なものの 固定資産処分損 12百万円 貸倒引当金繰入額 13 〃 投資損失引当金繰 入額 20 〃
5 減価償却実施額 有形固定資産 94百万円 無形固定資産 8 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 83百万円 無形固定資産 6 〃 投資その他の資産 0 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 186百万円 無形固定資産 16 〃 投資その他の資産 0 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,202			5,202

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,202			5,202

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,202			5,202

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 その他事業におけるサーバー機器一式(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2 固定資産の減価償却の方法」に記載していません。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 その他事業におけるサーバー機器一式(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載していません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	794
関連会社株式	181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	794
関連会社株式	181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

当社は資産除去債務の金額を中間貸借対照表に計上していません。

資産除去債務を中間貸借対照表に計上していない理由

当社は事務所、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新により明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月22日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月22日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。